

平成 3 0 年 度

あま市水道事業会計予算



議案第36号

平成30年度あま市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度あま市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	17,800 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	5,126,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	14,044 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 (配水設備工事費)	359,132 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	821,233 千円
第1項 営 業 収 益	728,984 千円
第2項 営 業 外 収 益	92,246 千円
第3項 特 別 利 益	3 千円

支 出

第1款 水道事業費用	817,056 千円
第1項 営 業 費 用	793,671 千円
第2項 営 業 外 費 用	16,956 千円
第3項 特 別 損 失	2 千円
第4項 予 備 費	6,427 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額157,774千円は過年度分損益勘定留保資金157,774千円で補填するものとする。 )。

収 入

第1款 資本的収入	238,395 千円
第1項 工 事 負 担 金	138,395 千円
第2項 企 業 債	100,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	396,169 千円
第1項 建 設 改 良 費	359,697 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	36,472 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管更新事業	100,000千円	証書借入	2.5%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 71,327千円 |
| (2) 交際費   | 100千円    |

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、7,863千円と定める。

平成30年2月22日 提出

あま市長 村上 浩司

# 予算に関する説明書



平成30年度あま市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			821,233	
	1 営業収益		728,984	
		1 給水収益	710,979	
		2 受託工事収益	1,000	
		3 その他の営業収益	17,005	
	2 営業外収益		92,246	
		1 受取利息及び配当金	746	
		2 分担金	22,947	
		3 他会計補助金	376	
		4 長期前受金戻入	67,840	
		5 雑収益	337	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			817,056	
	1 営業費用		793,671	
		1 原水及び浄水費	351,906	
		2 配水及び給水費	98,435	
		3 受託工事費	1,000	
		4 総係費	115,312	
		5 減価償却費	202,411	
		6 資産減耗費	24,606	
		7 その他営業費用	1	

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
	2 営業外費用		16,956	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,740	
		2 消費税及び 地方消費税	11,015	
		3 雑支出	201	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		6,427	
		1 予備費	6,427	

## 資本的收入及び支出

## 収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			238,395	
	1 工事負担金		138,395	
		1 工事負担金	138,395	
	2 企業債		100,000	
		1 企業債	100,000	

## 支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			396,169	
	1 建設改良費		359,697	
		1 建設改良費	359,132	
		2 固定資産購入費	565	
	2 企業債償還金		36,472	
		1 企業債償還金	36,472	

# 平成30年度あま市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	4,662,000
	減価償却費	202,411,000
	固定資産除却費	24,505,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,869,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	662,000
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	76,000
	長期前受金戻入	△ 67,840,000
	受取利息及び配当金	△ 746,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,740,000
	未収金の増減額(△は増加)	308,000
	未払金の増減額(△は減少)	△ 10,491,000
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 52,000
	小計	157,366,000
	利息及び配当金の受取額	746,000
	利息の支払額	△ 5,740,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	152,372,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 344,810,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,000,000
	工事負担金による収入	153,391,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,419,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 36,472,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	63,528,000
	資金増加額(又は減少額)	26,481,000
	資金期首残高	991,304,000
	資金期末残高	1,017,785,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	6	0	21,704	21,422	43,126	7,617	50,743	
	資本勘定支弁職員	3	0	9,699	7,440	17,139	3,445	20,584	
	合 計	9	0	31,403	28,862	60,265	11,062	71,327	
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	0	26,365	27,173	53,538	8,672	62,210	
	資本勘定支弁職員	2	0	6,806	4,484	11,290	2,166	13,456	
	合 計	9	0	33,171	31,657	64,828	10,838	75,666	
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	0	△ 4,661	△ 5,751	△ 10,412	△ 1,055	△ 11,467	
	資本勘定支弁職員	1	0	2,893	2,956	5,849	1,279	7,128	
	合 計	0	0	△ 1,768	△ 2,795	△ 4,563	224	△ 4,339	

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間	外 務	期 勤	末 勉	児 童	退 職
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	給 付 費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度		1,334	1,254	2,040	636	525	4,000	12,926	460	5,687	
前 年 度		1,334	1,314	2,150	636	586	4,000	14,060	660	6,917		
比 較		0	△ 60	△ 110	0	△ 61	0	△ 1,134	△ 200	△ 1,230		

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,768	給与改定に伴う増減分	50		改定率 0.26%
		昇給に伴う増加分	373		平均昇給率 1.88%
		その他の増減分	△ 2,191	他会計との人事異動による平均年齢の低下	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 本年度 9人 前年度 9人
手 当	△ 2,795	給与改定に伴う増減分	204		
		その他の増減分	△ 2,999	主に他会計との人事異動による期末勤勉手当及び退職給付費の減少	手当の内訳のとおり

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 職	備 考
平成 30 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	288,944
	平均給与月額 (円)	368,128
	平均年齢 (歳)	38.3
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	306,450
	平均給与月額 (円)	374,117
	平均年齢 (歳)	41.6

#### (2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日 現在	1 級	3	33.3
	2 級	1	11.1
	3 級	2	22.2
	4 級	0	0.0
	5 級	1	11.1
	6 級	2	22.2
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	計	9	100.0
平成 29 年 1 月 1 日 現在	1 級	2	22.2
	2 級	1	11.1
	3 級	2	22.2
	4 級	1	11.1
	5 級	1	11.1
	6 級	2	22.2
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	計	9	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 [B] (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
比 率 [B]/[A] (%)				
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	9	9	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	8	8
比 率 [B]/[A] (%)	100.0	100.0		

## (5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有	

## (6) 定年退職及び応募認定(1号)に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

## (7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	9
一般会計の制度(支給率) (%)	6

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
管 理 職 手 当	同 一	
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

平成30年度あま市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		99,838,000	
ロ	建 物	440,942,000		
	減価償却累計額	△ 181,520,000	259,422,000	
ハ	構 築 物	7,327,727,000		
	減価償却累計額	△ 3,514,973,000	3,812,754,000	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,335,264,000		
	減価償却累計額	△ 728,098,000	607,166,000	
ホ	車 両 運 搬 具	2,974,000		
	減価償却累計額	△ 2,042,000	932,000	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	9,659,000		
	減価償却累計額	△ 8,627,000	1,032,000	
ト	建 設 仮 勘 定		36,653,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,817,797,000
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		149,000	
	無 形 固 定 資 産 合 計			149,000
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	投 資 有 価 証 券		250,000,000	
ロ	破 産 更 生 債 権 等	331,000		
	貸 倒 引 当 金	△ 331,000	0	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			250,000,000
	固 定 資 産 合 計			5,067,946,000
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		1,017,785,000	
(2)	未 収 金	61,856,000		
	貸 倒 引 当 金	△ 1,737,000	60,119,000	
(3)	貯 蔵 品		2,726,000	
	流 動 資 産 合 計			1,080,630,000
	資 産 合 計			<u>6,148,576,000</u>

## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		589,307,000	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金		14,079,000	
	固定負債合計		603,386,000	
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		40,152,000	
	(2) 未払金		188,674,000	
	(3) 前受金		1,347,000	
	(4) 預り金		36,167,000	
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,350,000		
	ロ 法定福利費引当金	800,000		
	引当金合計	5,150,000		
	流動負債合計		271,490,000	
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	119,147,000		
	ロ 工事負担金	2,596,950,000		
	ハ 分担金	629,238,000		
	ニ 県補助金	8,433,000		
	ホ 建設仮勘定長期前受金	36,653,000		
	長期前受金合計	3,390,421,000		
	(2) 収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 13,191,000		
	ロ 工事負担金	△ 982,742,000		
	ハ 分担金	△ 411,461,000		
	ニ 県補助金	△ 4,837,000		
	収益化累計額合計	△ 1,412,231,000		
	繰延収益合計		1,978,190,000	
	負債合計		2,853,066,000	

## 資 本 の 部

6	資 本 金		2,929,012,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	34,283,000	
	ロ 工 事 負 担 金	56,039,000	
	ハ 分 担 金	50,018,000	
	ニ その他資本剰余金	3,055,000	
	資本剰余金合計		143,395,000
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	4,280,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	218,823,000	
	利益剰余金合計		223,103,000
	剰 余 金 合 計		366,498,000
	資 本 合 計		3,295,510,000
	負 債 資 本 合 計		6,148,576,000

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	20～60年
機械及び装置	15～20年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	3～15年

##### イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

#### (4) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当の期末要支給額に相当する金額（51,351千円）から、愛知県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（37,272千円）を控除した金額を計上している。

##### ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（平成30年12月から平成31年3月までの4か月分）を計上している。

##### エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（平成30年12月から平成31年3月までの4か月分）を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報の開示

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

### 3 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	<u>2,879千円</u>
計	<u>2,879千円</u>

### 4 その他

#### (1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当13,517千円を支給するため、賞与引当金4,286千円を取り崩している。

#### (2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費2,461千円を支出するため、法定福利費引当金788千円を取り崩している。

#### (3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、1,641千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

# 平成29年度あま市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	664,424,000		
(2)	受託工事収益	926,000		
(3)	その他の営業収益	15,079,000	680,429,000	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	326,368,000		
(2)	配水及び給水費	80,021,000		
(3)	受託工事費	926,000		
(4)	総係費	123,344,000		
(5)	減価償却費	201,454,000		
(6)	資産減耗費	2,295,000		
(7)	その他営業費用	1,000	734,409,000	
	営業損失			53,980,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	831,000		
(2)	分担金	17,369,000		
(3)	他会計補助金	336,000		
(4)	長期前受金戻入	64,295,000		
(5)	雑収益	431,000	83,262,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	5,333,000		
(2)	雑支出	201,000	5,534,000	77,728,000
	経常利益			23,748,000
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,000		
(2)	過年度損益修正益	1,000		
(3)	その他特別利益	4,065,000	4,067,000	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1,000		
(2)	過年度損益修正損	1,000	2,000	4,065,000
	当年度純利益			27,813,000
	前年度繰越利益剰余金			186,348,000
	当年度未処分利益剰余金			214,161,000

平成29年度あま市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		99,838,000	
ロ	建 物	440,942,000		
	減価償却累計額	△ 170,943,000	269,999,000	
ハ	構 築 物	7,022,342,000		
	減価償却累計額	△ 3,410,372,000	3,611,970,000	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,334,001,000		
	減価償却累計額	△ 677,754,000	656,247,000	
ホ	車 両 運 搬 具	2,974,000		
	減価償却累計額	△ 1,799,000	1,175,000	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	9,659,000		
	減価償却累計額	△ 8,386,000	1,273,000	
ト	建 設 仮 勘 定		58,835,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,699,337,000
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		149,000	
	無 形 固 定 資 産 合 計			149,000
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	投 資 有 価 証 券		250,000,000	
ロ	破 産 更 生 債 権 等	551,000		
	貸 倒 引 当 金	△ 551,000	0	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			250,000,000
	固 定 資 産 合 計			4,949,486,000
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		991,304,000	
(2)	未 収 金		88,833,000	
	貸 倒 引 当 金	△ 3,386,000	85,447,000	
(3)	貯 蔵 品		2,674,000	
	流 動 資 産 合 計			1,079,425,000
	資 産 合 計			<u>6,028,911,000</u>

## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		529,459,000	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金		13,417,000	
	固定負債合計		542,876,000	
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		36,472,000	
	(2) 未払金		210,779,000	
	(3) 前受金		1,347,000	
	(4) 預り金		36,167,000	
	(5) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,286,000		
	ロ 法定福利費引当金	788,000		
	引当金合計	5,074,000		
	流動負債合計		289,839,000	
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	109,147,000		
	ロ 工事負担金	2,452,467,000		
	ハ 分担金	637,849,000		
	ニ 県補助金	8,433,000		
	ホ 建設仮勘定長期前受金	58,835,000		
	長期前受金合計	3,266,731,000		
	(2) 収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 10,820,000		
	ロ 工事負担金	△ 940,326,000		
	ハ 分担金	△ 405,642,000		
	ニ 県補助金	△ 4,595,000		
	収益化累計額合計	△ 1,361,383,000		
	繰延収益合計		1,905,348,000	
	負債合計		2,738,063,000	

## 資 本 の 部

6	資 本 金		2,929,012,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	34,283,000	
	ロ 工 事 負 担 金	56,039,000	
	ハ 分 担 金	50,018,000	
	ニ その他資本剰余金	3,055,000	
	資本剰余金合計	143,395,000	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	4,280,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	214,161,000	
	利益剰余金合計	218,441,000	
	剰 余 金 合 計		361,836,000
	資 本 合 計		3,290,848,000
	負 債 資 本 合 計		6,028,911,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	20～60年
機械及び装置	15～20年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	3～15年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

(4) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当の期末要支給額に相当する金額（47,710千円）から、愛知県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（34,293千円）を控除した金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（平成29年12月から平成30年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（平成29年12月から平成30年3月までの4か月分）を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,353千円
1年超	<u>2,879千円</u>
計	<u>7,232千円</u>

4 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当12,460千円を支給するため、賞与引当金4,443千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費2,293千円を支出するため、法定福利費引当金808千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、2,495千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。



# 予算実施計画明細



平成30年度あま市水道事業会計予算実施計画明細  
収益的收入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	水道事業収益	821,233	818,362	2,871			
	1 営業収益	728,984	733,657	△ 4,673			
	1 給水収益	710,979	717,578	△ 6,599			
					1 水道使用 料金	710,979	給水栓数 19,600 栓 給水戸数 17,800 戸 基本水量料金 234,564 超過水量料金 423,750 消費税等 52,665 合計 710,979
	2 受託工事 収益	1,000	1,000	0			
					1 受託工事 収益	1,000	給配水管修繕等受託工事収益
	3 その他の 営業収益	17,005	15,079	1,926			
					2 手数料	86	給水装置工事事業者指定申請等手数料 31 新設給水装置工事設計審査手数料 27 新設給水装置工事完了検査手数料 27 新設給水装置工事設計手数料 1
					3 他会計負 担金	16,918	消火栓等維持管理負担金 5,875 下水道工事負担金 607 下水道使用料徴収事務負担金 7,400 簡易水道料金収納事務負担金 924 他会計水道施設使用に係る経常経費負担金 2,112
					4 雑収益	1	雑収益
2	営業外収益	92,246	84,702	7,544			
	1 受取利息 及び配当 金	746	785	△ 39			
					1 預金利息	95	預金利息
					4 有価証券 利息	651	債券利息
	2 分担金	22,947	18,759	4,188			
					1 分担金	22,947	水道施設分担金
	3 他会計補 助金	376	576	△ 200			

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					1 一般会計 補助金	376	一般会計補助金
	4 長期前受 金戻入	67,840	64,128	3,712			
					1 受贈財産 評価額戻 入	2,371	受贈財産評価額戻入
					2 工事負担 金戻入	50,797	工事負担金戻入
					3 分担金戻 入	14,430	分担金戻入
					5 県補助金 戻入	242	県補助金戻入
	5 雑収益	337	454	△ 117			
					2 不用品売 却収益	1	不用品売却収益
					3 貸倒引当 金戻入	228	貸倒引当金戻入
					10 その他雑 収益	108	その他雑収益
3	特別利益	3	3	0			
	1 固定資産 売却益	1	1	0			
					1 固定資産 売却益	1	固定資産売却に伴う利益
	2 過年度損 益修正益	1	1	0			
					1 過年度損 益修正益	1	過年度損益修正益
	3 その他特 別利益	1	1	0			
					2 退職給付 引当金戻 入	1	退職給付引当金戻入
	収入合計	821,233	818,362	2,871			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	水道事業費用	817,056	788,605	28,451			
	1 営業費用	793,671	767,042	26,629			
	1 原水及び 浄水費	351,906	352,461	△ 555			
					19 委託料	100	滅菌装置設備点検業務委託料
					21 賃借料	222	水源借地料
					22 修繕費	250	機械等修繕費 200 滅菌器整備費 50
					32 受水費	351,334	県営水道受水費
	2 配水及び 給水費	98,435	86,138	12,297			
					13 備用品費	557	配水関係消耗品費 325 備品及び軽工具類購入費 232
					15 光熱水費	42	ガス料金
					19 委託料	16,135	機器保守点検業務委託料 9,570 空調設備保守点検業務委託料 302 非常用発電機保守点検業務委託料 195 自家用電気工作物保安管理業務委託料 703 消防用設備等保守点検業務委託料 100 浄化槽保守点検業務委託料 30 清掃業務委託料 953 害虫害獣駆除業務委託料 443 警備業務委託料 736 給水栓水質検査等業務委託料 2,440 残留塩素測定業務委託料 563 自動扉保守点検業務委託料 100
					20 手数料	68	浄化槽清掃等手数料 56 浄化槽法定検査手数料 12
					22 修繕費	61,555	給配水管漏水等修繕費 36,000 量水器取替工事費 10,520 量水器等修繕費 6,662 配水場施設整備修繕費 8,373
					27 動力費	20,078	配水設備電気料金 20,006 自家発電用燃料費 72
	3 受託工事 費	1,000	1,000	0			
					26 工事請負 費	1,000	給配水管修繕等受託工事費

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	4 総係費	115,312	125,163	△ 9,851			
					1 給料	21,704	職員給料 6人
					2 手当	12,711	管理職手当 1,334 扶養手当 696 地域手当 1,424 住居手当 312 通勤手当 226 時間外勤務手当 2,500 期末手当 3,423 勤勉手当 2,336 児童手当 460
					3 賞与引当 金繰入額	3,024	賞与引当金繰入額
					4 賃金	1,542	臨時職員賃金 1,520 臨時職員通勤手当 22
					6 法定福利 費	7,454	共済組合負担金 7,059 地方公務員災害補償基金負担金 111 社会保険料 260 労働保険料 24
					7 法定福利 費引当金 繰入額	558	法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	34	普通旅費
					9 退職給付 費	5,687	退職手当組合負担金 5,025 退職給付引当金繰入額 662
					12 被服費	38	被服購入費
					13 備用品費	692	事務消耗品費 356 図書・追録購読料 156 備品購入費 180
					14 燃料費	273	公用車燃料費
					16 印刷製本 費	1,802	調定業務印刷用紙 1,694 その他印刷製本費 108
					17 通信運搬 費	3,464	郵便料金 2,489 電話料金 775 通信料金 200
					19 委託料	47,393	水道使用料金システム調定及び保守業務 委託料 7,906 歳入事務電算化システム業務委託料 2,694 検針業務等委託料 32,510

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
							配管台帳システムデータ更新業務委託料 3,108
							塵芥収集運搬業務委託料 175
							その他委託料 1,000
					20 手数料	2,236	水道使用料金口座振替事務取扱手数料 941
							コンビニ収納手数料 1,286
							その他手数料 9
					21 賃借料	5,004	企業会計システム賃借料 2,509
							ハンディターミナル賃借料 2,193
							複写機賃借料 302
					22 修繕費	258	車両点検整備費 100
							車両等修繕費 158
					30 補償金	600	水道事故等補償費
					33 研修費	95	技術・事務講習会参加費
					35 交際費	100	交際費
					37 会費負担 金	222	日本水道協会会費負担金 183
							尾張水道連絡協議会会費負担金 29
							尾張地域地下水保全対策協議会会費負担金 10
					38 保険料	385	自動車保険料 101
							水道賠償責任保険料 233
							建物災害保険料 51
					39 貸倒引当 金繰入額	1	貸倒引当金繰入額
					42 公課費	10	自動車重量税
					43 雑費	25	その他雑費
	5 減価償却 費	202,411	199,977	2,434			
					1 有形固定 資産減価 償却費	202,411	建物減価償却費 10,577
							構築物減価償却費 138,097
							機械及び装置減価償却費 53,253
							車両運搬具減価償却費 243
							工具、器具及び備品減価償却費 241
	6 資産減耗 費	24,606	2,302	22,304			
					1 固定資産 除却費	24,605	固定資産除却費 24,505
							固定資産撤去費 100
					2 たな卸資 産減耗費	1	たな卸資産減耗費

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	7 その他営業費用	1	1	0			
					2 雑支出	1	雑支出
2	営業外費用	16,956	16,165	791			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,740	6,122	△ 382			
					1 企業債利息	5,740	財務省財政融資資金 2,564 地方公共団体金融機構 3,176
	2 消費税及び地方消費税	11,015	9,842	1,173			
					1 消費税及び地方消費税	11,015	消費税及び地方消費税
	3 雑支出	201	201	0			
					2 不用品売却原価	1	不用品売却原価
					5 その他雑支出	200	その他雑支出
3	特別損失	2	2	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0			
					1 固定資産売却損	1	固定資産売却に伴う損失
	2 過年度損益修正損	1	1	0			
					1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損
4	予備費	6,427	5,396	1,031			
	1 予備費	6,427	5,396	1,031			
					1 予備費	6,427	予備費
支出合計		817,056	788,605	28,451			

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的収入	238,395	248,940	△ 10,545			
	1 工事負担金	138,395	148,940	△ 10,545			
	1 工事負担 金	138,395	148,940	△ 10,545			
					1 工事負担 金	4,000	給水申込者配水管布設工事負担金
					2 他会計工 事負担金	134,395	下水道布設に伴う配水管布設替工事負担金 132,235 消火栓設置工事負担金 2,160
2	企業債	100,000	100,000	0			
	1 企業債	100,000	100,000	0			
					1 企業債	100,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
収入合計		238,395	248,940	△ 10,545			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本の支出	396,169	412,430	△ 16,261			
	1 建設改良費	359,697	379,384	△ 19,687			
	1 建設改良費	359,132	377,447	△ 18,315			
					1 給料	9,699	職員給料 3人
					2 手当	7,440	扶養手当 558 地域手当 616 住居手当 324 通勤手当 299 時間外勤務手当 1,500 期末手当 2,448 勤勉手当 1,695
					6 法定福利費	3,445	共済組合負担金
					19 委託料	31,856	配水管布設及び布設替工事設計業務委託料 11,718 給水申込者配水管布設工事設計業務委託料 600 下水道工事等配水管支障移転工事設計業務委託料 19,538
					26 工事請負費	306,692	配水管布設及び布設替工事 181,693 給水申込者配水管布設工事 5,000 下水道工事等配水管支障移転工事 113,778 消火栓設置工事 2,160 配水残留塩素計更新工事 4,061
	2 固定資産購入費	565	1,937	△ 1,372			
					3 機械及び装置購入費	565	量水器新規取付(新設分)
2	企業債償還金	36,472	33,046	3,426			
	1 企業債償還金	36,472	33,046	3,426			
					1 企業債償還金	36,472	財務省財政融資資金 10,620 地方公共団体金融機構 25,852
	支出合計	396,169	412,430	△ 16,261			

